

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 15年 10月 21日

上場会社名 ヤフー株式会社

登録名柄

コート番号 4689

本社所在都道府県

(URL http://www.yahoo.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

TEL (03) 6440 - 6000

氏名 田中 和人

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 21日

親会社における当社の株式保有比率 : 41.9%

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コート番号 : 9984)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,114	(41.7%)	17,661	(86.4%)	17,542	(87.4%)
14年 9月中間期	23,369	(96.9%)	9,476	(127.7%)	9,358	(125.6%)
15年 3月期	59,095		24,072		23,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	10,452	(110.0%)	10,740	95	10,713	57
14年 9月中間期	4,977	(108.1%)	21,166	76	21,155	99
15年 3月期	12,096		25,154	62	25,116	72

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 31百万円 14年 9月中間期 22百万円 15年 3月期 41百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 973,098株 14年 9月中間期 235,150株 15年 3月期 478,416株

会計処理の方法の変更 (有) 会計処理の変更により 変更しなかった場合に比べ、平成15年9月中間期の売上高が16,073百万円少なく計上されており 変更しなかった場合の売上高の対前年中間期増加率は110.5%となります。なお、中間純利益に対する影響はありません。

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	58,311		43,849		75.2	46,530	17	
14年 9月中間期	34,323		24,088		70.2	102,277	66	
15年 3月期	47,774		30,482		63.8	64,580	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 942,381株 14年 9月中間期 235,523株 15年 3月期 471,045株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	8,564		7,749		260		24,291	
14年 9月中間期	7,440		240		43		14,535	
15年 3月期	19,666		3,778		51		23,215	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	71,000 ~ 73,000		36,500 ~ 37,500		22,000 ~ 22,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,544円 48銭 ~ 23,161円 07銭

業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

なお、平成15年11月20日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益(通期)の計算には、平成15年9月中間期の期中平均株式数を用いております。

### 3. 添付資料

#### (1) 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという) が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」及び「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

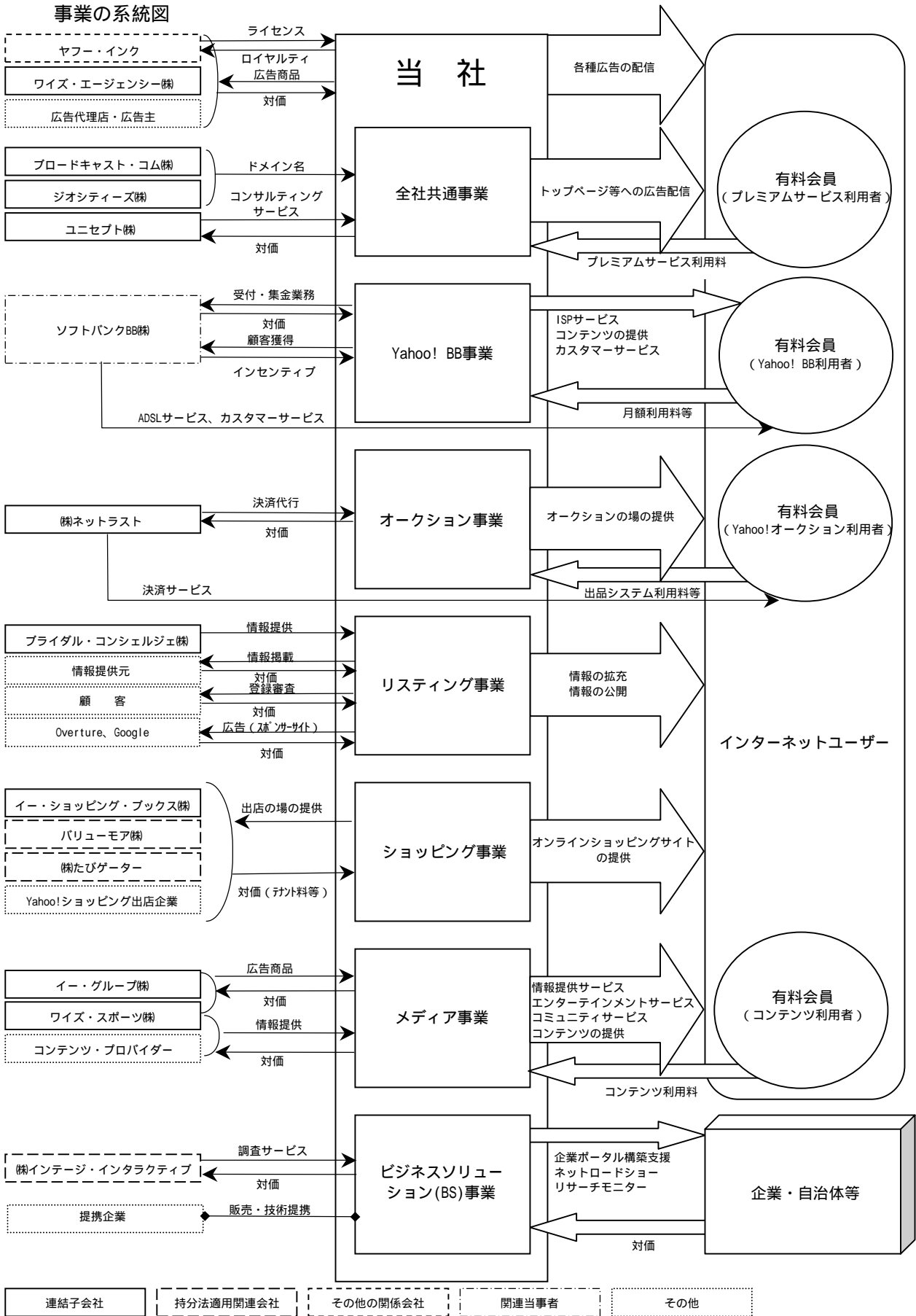
当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・グループ(株)	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売	メディア事業
	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ(株)	ドメイン名保有目的のため、実質的に事業を行っておりません	全社共通事業
	ブロードキャスト・コム(株)		全社共通事業
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツに関する総合情報提供サイト「sportsnavi.com」の運営	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	ブライダルコンシェルジェ(株) 1	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	リスティング事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全社共通事業	
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	バリューモア(株) 2	インターネットを利用したPC及び周辺機器の販売及び関連情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション(BS)事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンク BB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB 事業

1 ブライダルコンシェルジェ(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。

2 バリューモア(株)は、平成15年5月15日付けでイーシー・ブリッジ(株)と合併し、当社出資比率は26.7%となっております。

事業の系統図



当中間連結会計期間より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。

## (2) 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当グループは設立当初よりインターネットユーザーが当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして社会に果たす役割は一段と重要性を増しております。

今後もインターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当グループ各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当中間期は引続き配当を実施しないこととさせていただきたく考えております。

### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成9年11月の株式公開以来、1対2の株式分割を計7回実施いたしました。また、平成15年8月26日開催の取締役会において、平成15年11月20日付で1対2の株式分割を行うことを決定しております。投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、今後も検討していきたいと考えております。

### 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、ユーザーのサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体及び各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークユーザー数、Yahoo! JAPANの登録ユーザーであるアクティブユーザー数、プレミアム会員ID数、Yahoo! BB利用者数及びYahoo!オークション・Yahoo!ショッピング等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加と相まって、電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスも活発化してきているほか、インターネットが趣味や嗜好性の高いものから政治・経済・行政など公共性の高いものまで様々な情報を提供する手段として積極的に活用されるとともに、情報取得手段、コミュニケーション手段としても幅広く積極的に活用されております。このように、インターネットの持つ利便性や可能性は、多くの人々に確実に認知されてきていると考えております。

このようなブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、インターネットはメディアとしての価値をますます高め、4大マスメディアと比肩する広告媒体になると考えております。

当グループとしては、特にメディア事業及びリスティング事業において、より充実したサービスやコンテンツを提供し、ユーザーの満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。また、今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からの出稿の増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、広告主にとってより魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

Yahoo! BB事業においては、高速ADSL等の新技術も積極的に取り入れ、先端ユーザーを惹きつけるサービスを提供するとともに、ブロードバンド化に対応したサービスを拡大することにより、他社サービスとの差別

化を図り、既存ユーザーの維持及び新規ユーザーの獲得に努めたいと考えております。

オークション事業においては、ユーザーに安定したサービスを提供できるよう、大量の出品をホストできる新システムへの移行が完了しましたが、今後も、快適性の向上、システムの安定性の維持、ヘビーユーザーへの優遇制度適用、補償制度の充実等により、既存ユーザーの満足度向上に努めるとともに、プロモーション活動を積極的に行い、新規ユーザーの獲得を図ってまいります。

ショッピング事業における「Yahoo!ショッピング」においては、「品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略」により、サポート体制を更に充実させ、店舗が利用しやすいツールを導入することにより、スムーズな店舗開店を目指すとともに、店舗当たり売上が伸びるためのサポートも行ってまいります。

#### 会社の対処すべき課題

当グループは、インターネットユーザーの増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、ユーザーのニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、ユーザーの確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告市場は、まだ規模も小さく発展途上の段階にありますが、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが、周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くための重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。

また、ユーザーに常に楽しく快適にインターネットを利用していただくため、サービスやコンテンツの充実はもちろんのこと、アクセスの集中にも耐えうる環境を提供するための環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、ユーザーの多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上及びリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「No.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」をはかるための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上をはかり、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実行しております。

#### 1. 取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化をはかりました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付けば毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

## 2．監査役会

監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成15年3月期決算については、平成15年5月13日に監査報告書を取締役に提出いたしました。

## 3．業務監査室

内部監査機能の充実をはかるため、社長直属の組織として4名構成で運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

## 4．株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、総会直後に開催される経営近況報告会では、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を放送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ていただけるようにしております。

## 5．監査法人等

証券取引法監査並びに商法特例法監査を担う会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

## 6．IR・ディスクロージャー

半期ごとの法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な事業概況及びそれに伴うリスク情報を共に開示しております。また、四半期財務情報についてはJASDAQのインターネット開示システムでも検索可能であります。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。

四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで放送するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

また、これらの開示情報や説明資料のほか、トップメッセージ、企業情報、IRリリース及びIRイベントスケジュールについても当社のホームページ上に掲載し、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

さらにIR活動の一環として、四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。

その他会社の経営上の重要な事項  
特に該当する事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

日本のインターネット利用者は、総務省の発表によると平成14年末には6,942万人と国民の2人に1人が利用しており、その内ブロードバンドの利用者は1,955万人に達し、ブロードバンド契約数は、米国、韓国に次いで世界第3位であるとのことです。また、同発表によると、平成15年8月末現在のブロードバンドの加入世帯数は、約1,180万世帯と昨年8月末に比べて約2倍となっており、引き続きブロードバンドの加入世帯数が急増しております。

インターネットの利用目的も、定額・低料金の常時接続の普及により、メールや検索だけではなく、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動として利用するなど、多岐にわたってきております。経済産業省の発表では、消費者向け(B to C)電子商取引市場は、2002年は前年比80%増の2.7兆円に拡大し、2007年には約4.6倍の12.3兆円になるとのことです。

インターネットは、今や生活必需品になっており、今後も人々の生活に与える影響力はますます高まるものと思われまます。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高は33,114百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は17,661百万円(前年同期比86.4%増)、経常利益は17,542百万円(前年同期比87.4%増)、中間純利益は10,452百万円(前年同期比110.0%増)となりました。

#### < Yahoo! BB 事業 >

Yahoo! BB 事業におきましては、売上高が5,707百万円、連結売上高に占める割合は17.2%となり、営業利益は3,378百万円となりました。

当連結会計期間においては、Web上での会員獲得のため各種キャンペーンを行ったほか、既存会員向けの有料サービスの拡充を図りました。具体的には、下り最大26Mbpsの新サービス「Yahoo! BB 26M」の提供を開始した他、中小規模のSOHO事業者のIT化を支援するサービス「Yahoo! SOHO」の初期登録費用等を無料にするキャンペーンの実施、「Yahoo! ジオシティーズ」で有料会員向けに、初心者でも簡単にホームページが作成できる機能「ジオクリエイター」の公開、「Yahoo! BB」会員に対する新サービス「BB ケーブルTV」の加入取次ぎを開始するなど、ユーザーの利便性向上及びサービスの充実に努めました。

#### < オークション事業 >

オークション事業におきましては、売上高が9,201百万円、連結売上高に占める割合は27.8%となり、営業利益は7,069百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、新システムの運用を開始し、1,000万件以上の出品物にも対応できる体制を整え、今後のアクセスの増加に備えました。また、より多くの参加者に利用していただくため、「Yahoo! ゆうパック」の全国サービスの開始のほか、クレジットカードとYahoo! JAPAN ID だけで落札代金の支払いが可能な「Yahoo! ペイメント」の利用促進を図り、個人間だけでなく一部のオークションストア(法人店舗)でも利用可能にする等、サービスの工夫・充実に努めました。

なお、オークション事業には連結子会社である㈱ネットラストが含まれております。

#### < リスティング事業 >

リスティング事業におきましては、売上高が5,516百万円、連結売上高に占める割合は16.7%となり、営業利益は3,812百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、「Yahoo! 不動産」で約300件の建築事例が検索できる「ハウスメーカー事例集」コーナーを新設したり、(株)リクルートの中古車情報サイト「カーセンサーnet」と提携する等、サービスの拡充を図りました。

また、「Yahoo! グルメ」で「おでかけ! グルメスペシャル」を公開した他、「宴会予約、相談サービス」のエリアの拡大、日本全国約1,100万件の企業・店舗の電話番号や住所などを簡単に探し出すことができる「Yahoo! 電話帳」のモバイル版の提供の開始、検索結果ページ上で「Yahoo! ミュージック」、「Yahoo! ショッピング」と連動し、最新の情報の確認や商品の購入ができるようにする等、情報の拡充と使いやすさの向上に努め、利用者にとってだけでなく、有料で情報を掲載する情報提供元にとっても、より魅力あるサイトの提供に努めました。また、スポンサーサイトによる広告売上も堅調に推移しております。

なお、リスティング事業には連結子会社であるプライダルコンシェルジェ㈱が含まれております。

#### <ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が 3,001 百万円、連結売上高に占める割合は 9.1%となり、営業利益は 351 百万円となりました。

当中間連結会計期間において、取扱商品数の大幅な拡充と、顧客満足度の向上を図るため、新規ストアの募集を開始しました。また出店ストアの売上を増やすべく、「父の日ギフトセレクション」、「お中元 2003 セレクション」などを公開した他、NTT コミュニケーションズ(株)と提携し、同社が提供する「セーフティパス・ちょコム」を導入するなど、決済における利便性の向上に努めました。更に「Yahoo! トラベル」では、ユーザーの関心の高いテーマに合わせた特集企画や旬の観光地の詳細等、より充実した旅行関連情報を見やすく豊富に提供できるようサービスの拡充に努めました。

なお、ショッピング事業には連結子会社であるイー・ショッピング・ブックス(株)が含まれております。

#### <メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が 2,776 百万円、連結売上高に占める割合は 8.4%となり、営業利益は 695 百万円となりました。

当中間連結会計期間において、(社)日本音楽著作権協会(JASRAC)とインターネット上での音楽のインタラクティブ配信に関する基本契約を締結し、インターネット上での音楽配信に関する取り組みを本格化しました。また、急増するブロードバンドユーザーに対し、滞在時間を重視したサービスの充実を図るため、「Yahoo! ニュース」で民放テレビ3系列での動画ニュースの無料配信を開始したり、著名な漫画家や劇画家の作品をオンラインで楽しめる「Yahoo! コミック」を公開しました。

さらに、インターネット上でユーザーの分身となるオリジナルキャラクター(アバター)を作成できる「Yahoo! アバター」を公開し、アバターをより一層個性的にコーディネートできる有料アイテムを提供したり、「Yahoo! ニュース」において、主要 6 新聞紙上に掲載された過去 2 年分、約 200 万件のニュース記事を有料で閲覧できる「新聞記事横断検索」、国内全上場銘柄の株価がリアルタイムに確認でき、国内外の金融・経済の最新マーケットニュースが 24 時間配信される有料サービス「VIP 倶楽部」を開始するなど、有料コンテンツの充実を図り、収益の拡大に努めました。

なお、メディア事業には連結子会社であるイー・グループ(株)及びワイズ・スポーツ(株)が含まれております。

#### <ビジネスソリューション(BS)事業>

BS 事業におきましては、売上高が 517 百万円、連結売上高に占める割合は 1.6%となり、営業利益は 82 百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、企業や自治体に最適なナビゲーションポータル提案活動を積極的に行い、販売提携先開拓に注力しました。その結果、6 月には日本ユニシス(株)との業務委託契約を締結し、「Yahoo! ポータルソリューション」と同社が調達・開発するソリューション製品を共同販売するとともに、ソリューション提案を行いました。

また、個人事業主や中小規模の法人向けに、独自ドメインの Web サイトとメール環境を簡単に構築できる「Yahoo! ウェブホスティング」サービスを開始しました。更にインターネットを利用したリサーチ事業を行う(株)インテージ・インタラクティブは、景気が引き続き低迷を続け、リサーチ業務市場全体が厳しい状況の中、営業活動に注力し受注額を伸ばしました。

当中間会計期間より、従来の ES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に名称を変更しております。

#### <全社共通事業>

全社共通事業におきましては、売上高が 6,414 百万円、連結売上高に占める割合は 19.4%となり、営業利益は 5,034 百万円となりました。主な売上内容は、「Yahoo! JAPAN トップページ」の広告掲載売上に加えて、7 月 1 日より開始した特典付きの会員サービス「Yahoo! プレミアム」の売上です。

「Yahoo! プレミアム会員」は、「Yahoo! オークション」、「Yahoo! パーソナルズ」、「Yahoo! アバター」等の利用が可能であり、今後も会員限定サービスを追加し、会員数の拡大を目指す予定です。

なお、従来の「本人確認登録ユーザー」は「Yahoo! プレミアム会員」に含まれております。

全社共通事業には、連結子会社であるジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)ならびにユニセプト(株)が含まれております。



## 財政状態

当中間連結会計期間において、Yahoo! BB 事業の ISP サービス料金の売上計上方法をグロス計上からネット計上に変更したことにより、売上債権及び仕入債務がそれぞれ 3,169 百万円減少しておりますが、これによる資金への影響は無く、当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上及び利益の増加により 8,564 百万円となりました。

投資活動においては、社債償還による収入、旧オフィスの敷金の返還などがあったものの、サービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の取得、Yahoo! BB 事業に関するメザンローンへの融資（注）等により 7,749 百万円の支出となりました。

財務活動により増加した資金は、主にストックオプションの権利行使による新株発行等により 260 百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は 1,075 百万円となり、期末残高は 24,291 百万円（前年同期比 67.1%増）となりました。

（注）当社は、平成 15 年 7 月 17 日開催の当社取締役会において、ソフトバンク BB 株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社（BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands）の本邦支店（SPC）に対し、ファイナンススキームに基づいて、メザンローンへの融資を実行することについて決議し、平成 15 年 7 月 31 日に当該融資 5,700 百万円（満期 42 ヶ月）を実行いたしました。

### <自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率	67.7%	69.2%	70.2%	63.8%	75.2%
時価ベースの自己資本比率	1,043.9%	1,287.2%	1,036.1%	961.3%	2,553.5%
債務償還年数	0.1 年	0.0 年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	951.7	801.5	1,543.2	1,804.8	9,746.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成 14 年 9 月中間期において有利子負債は解消しております。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

#### 業績見通し

業績予想につきましては、当社及び当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社及び当グループの収益・費用の予想にあたっては、前掲した経営上の指標としているユーザーの各種利用状況が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は厳しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、業績見通しについては業績予想の範囲をもって記載いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

#### 平成 16 年 3 月期 連結業績見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

連結売上高	71,000 百万円	～	73,000 百万円
連結経常利益	36,500 百万円	～	37,500 百万円
連結当期純利益	22,000 百万円	～	22,600 百万円

#### 平成 16 年 3 月期 単体業績見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

売上高	66,000 百万円	～	68,000 百万円
経常利益	36,500 百万円	～	37,500 百万円
当期純利益	22,000 百万円	～	22,600 百万円

## (4) 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,535		24,291		23,215	
2 売掛金		7,043		9,576		11,034	
3 有価証券		99		-		-	
4 たな卸資産		10		33		14	
5 繰延税金資産		468		832		1,004	
6 その他		458		917		507	
貸倒引当金		169		372		290	
流動資産合計		22,447	65.4	35,277	60.5	35,485	74.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		327		1,239		1,494	
(2) 工具器具備品		3,382		5,901		4,321	
有形固定資産合計		3,709	10.8	7,140	12.2	5,816	12.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		645		66		99	
(2) その他		754		860		711	
無形固定資産合計		1,399	4.1	927	1.6	811	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,337		7,357		3,195	
(2) 繰延税金資産		-		-		132	
(3) 長期貸付金		-		5,966		-	
(4) その他		1,438		1,694		2,341	
貸倒引当金		9		52		8	
投資その他の資産合計		6,766	19.7	14,965	25.7	5,660	11.8
固定資産合計		11,876	34.6	23,033	39.5	12,288	25.7
資産合計		34,323	100.0	58,311	100.0	47,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,812		515		3,697	
2	未払金	2,062		3,573		3,405	
3	未払法人税等	4,251		6,709		8,505	
4	その他	1,119		1,789		1,558	
	流動負債合計	9,246	26.9	12,587	21.6	17,167	36.0
固定負債							
1	繰延税金負債	747		1,728		-	
2	長期未払金	-		32		54	
3	その他	139		-		-	
	固定負債合計	886	2.6	1,760	3.0	54	0.1
	負債合計	10,133	29.5	14,348	24.6	17,222	36.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	101	0.3	113	0.2	69	0.1
(資本の部)							
	資本金	6,073	17.7	6,181	10.6	6,073	12.7
	資本剰余金	1,154	3.4	1,262	2.2	1,154	2.4
	利益剰余金	15,182	44.2	32,691	56.0	22,301	46.7
	その他有価証券 評価差額金	1,694	4.9	3,733	6.4	970	2.0
	自己株式	15	0.0	20	0.0	17	0.0
	資本合計	24,088	70.2	43,849	75.2	30,482	63.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	34,323	100.0	58,311	100.0	47,774	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,369	100.0	33,114	100.0	59,095	100.0
売上原価		5,401	23.1	2,459	7.4	15,682	26.5
売上総利益		17,968	76.9	30,654	92.6	43,413	73.5
販売費及び一般管理費	1	8,491	36.3	12,993	39.3	19,340	32.8
営業利益		9,476	40.6	17,661	53.3	24,072	40.7
営業外収益							
1 受取利息		9		122		18	
2 受取配当金		4		6		4	
3 持分法による 投資利益		22		31		41	
4 為替差益		8		6		10	
5 その他		12	57	8	175	18	93
営業外費用							
1 支払利息		4		0		10	
2 固定資産除却損		76		34		192	
3 出資金評価損		88		24		249	
4 貸倒引当金繰入額		-		45		-	
5 移転費用		-		166		156	
6 その他		5	175	23	294	33	642
経常利益		9,358	40.0	17,542	53.0	23,524	39.8
特別利益							
固定資産売却益		-	-	-	-	18	18
特別損失							
1 固定資産除却損		-		222		-	
2 投資有価証券評価損		551		110		1,382	
3 投資有価証券売却損		-		-		40	
4 連結調整勘定一括償却		-		-		384	
5 年金制度変更損失		1		-		1	
6 その他		-	552	-	332	6	1,815
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,806	37.7	17,209	52.0	21,727	36.8
法人税、住民税 及び事業税		4,231		6,624		10,918	
法人税等調整額		358	3,872	137	6,761	1,210	9,707
少数株主損失		43	0.2	3	0.0	76	0.1
中間(当期)純利益		4,977	21.3	10,452	31.6	12,096	20.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高					1,154		
資本準備金期首残高			1,110				1,110
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		39		108		39	
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		4	43	-	108	4	43
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,154		1,262		1,154
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高					22,301		
連結剰余金期首残高			10,220				10,220
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,977		10,452		12,096	
持分法適用会社の増加 による増加高		28	5,005	-	10,452	28	12,124
利益剰余金減少高							
役員賞与		32		62		32	
連結子会社の増加による 減少高		10		-		10	
持分法適用会社の増加 による減少高		0	43	-	62	0	43
利益剰余金中間期末(期末) 残高			15,182		32,691		22,301

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		8,806	17,209	21,727
2		744	1,283	1,803
3		148	33	693
4		132	126	253
5		14	-	14
6		76	256	192
7		-	-	18
8		551	110	1,382
9		-	-	40
10		88	24	249
11		-	-	21
12		0	0	0
13		22	31	41
14		-	0	-
15		14	129	22
16		4	0	10
17		3	19	7
18		2,120	1,502	6,149
19		701	3,182	2,586
20		1,251	354	1,220
21		875	448	1,475
22		9	292	470
23		32	62	32
24		2	59	0
	小計	11,182	16,984	25,840
25	法人税等の支払額	3,741	8,420	6,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,440	8,564	19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	-	100
2		805	2,909	2,895
3		218	201	504
4		24	0	24
5		915	0	916
6		-	400	-
7		6	-	6
8		0	5,700	0
9		0	15	1
10		121	11	1,400
11		-	541	5
12		19	116	28
13		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		240	7,749	3,778

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	117	-	117
2 新株式の発行による収入	79	264	79
3 自己株式の取得による支出	0	3	2
4 利息の支払額	4	0	11
5 その他財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	260	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	7,156	1,075	15,836
現金及び現金同等物の期首残高	7,341	23,215	7,341
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	38	-	38
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,535	24,291	23,215



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム(株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      (旧(株)電脳隊)                      ワイズ・エージェンシー(株)                      プライダルコンシェルジュ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当中間連結会計期間にそれぞれ買収、設立により当社の子会社となったものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム(株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      ワイズ・エージェンシー(株)                      プライダルコンシェルジュ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム(株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      (旧 (株)電脳隊)                      ワイズ・エージェンシー(株)                      プライダルコンシェルジュ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当連結会計年度中にそれぞれ株式の取得、設立により当社の子会社となったものであります。なお、従来の非連結子会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリユーモア(株)                      (旧ワイ・ピー・シー(株))</p> <p>当中間連結会計期間より、全ての関連会社について、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリユーモア(株)                      (株)インタージ・インタラクティブ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリユーモア(株)                      (旧ワイ・ピー・シー(株))                      (株)インタージ・インタラクティブ</p> <p>上記のうち(株)インタージ・インタラクティブについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより当社の関連会社となったものであります。なお、従来持分法非適用としておりました非連結子会社及び関連会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての関連会社について、持分法を適用してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	イー・グループ㈱、ワイズ・スポーツ㈱の中間決算日はそれぞれ6月30日、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く) たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金 取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結中間会計期間において区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期未払金」は139百万円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差益」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は1百万円となっております。	

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
退職給付会計	当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。		当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,602百万円	4,221百万円	3,328百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 主な販売費及び 一般管理費			
広告宣伝費	182百万円	156百万円	345百万円
情報提供料	758百万円	856百万円	1,502百万円
通信費	634百万円	1,320百万円	1,496百万円
販売手数料	983百万円	1,329百万円	2,236百万円
業務委託費	660百万円	1,515百万円	1,812百万円
給与手当	1,256百万円	1,914百万円	2,803百万円
賞与	621百万円	663百万円	1,247百万円
貸倒引当金繰入額	132百万円	81百万円	253百万円
減価償却費	737百万円	1,263百万円	1,764百万円
退職給付費用	52百万円	79百万円	117百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>14,535百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>24,291百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>23,215百万円</u>
現金及び現金同等物計 <u>14,535百万円</u>	現金及び現金同等物計 <u>24,291百万円</u>	現金及び現金同等物計 <u>23,215百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1百万円 一年超 百万円 合計 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 0百万円 合計 2百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	585	3,510	2,924
計	585	3,510	2,924

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,288
計	1,288

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	585	6,867	6,281
計	585	6,867	6,281

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304
計	304

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	585	2,221	1,635
計	585	2,221	1,635

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415
計	415

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ES(エンター プライズソ リューション) 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	116	3,825	23,369		23,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	0	-	0	-	0	(0)	
計	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	117	3,825	23,370	(0)	23,369
営業費用	5,083	1,047	1,651	1,937	1,474	117	625	11,937	1,955	13,893
営業利益又は営業損失( )	3,228	2,904	1,877	300	77	0	3,200	11,432	(1,956)	9,476

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、 サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提 供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメ ントサービス等
ES(エンタープライズ ソリューション)事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザイ ンコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、 本人確認に伴う参加費

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,955百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当中間連結会計期間より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ビジネス ソリューション (BS)事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	5,707	9,200	5,516	2,998	2,774	517	6,399	33,114	-	33,114
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	3	2	-	15	21	(21)	-
計	5,707	9,201	5,516	3,001	2,776	517	6,414	33,136	(21)	33,114
営業費用	2,328	2,131	1,703	2,650	2,081	435	1,380	12,711	2,742	15,453
営業利益	3,378	7,069	3,812	351	695	82	5,034	20,425	(2,763)	17,661

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プレミアム」の売上

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,742百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当中間連結会計期間より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はございません。

(5)(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ16,073百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ES(エンター プライズソ リューション) 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095		59,095
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	0	0	0	3	(3)	
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES(エンタープライズソリューション)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4)事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額	102,277.66円	46,530.17円	64,580.98円								
1株当たり中間(当期)純利益	21,166.76円	10,740.95円	25,154.62円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	21,155.99円	10,713.57円	25,116.72円								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 49,683.48円</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 142,675.16円</td> <td>1株当たり 純資産額 171,831.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 171,831.65円	1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 171,831.65円										
1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円										



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="517 613 799 1016"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 71,337.58円</td> <td>1株当たり 純資産額 85,915.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 85,915.83円	1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="813 613 1096 1016"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,569.42円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円	1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円	<p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 12,420.87円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 85,915.83円																		
1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円																		
1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円																		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>平成14年9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成14年11月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2)分割方法 平成14年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに当該株式分割が当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 35,668.79円</td> <td>1株当たり 純資産額 51,138.83円</td> <td>1株当たり 純資産額 42,957.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,101.33円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,577.99円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 12,420.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 51,138.83円	1株当たり 純資産額 42,957.91円	1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,101.33円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,577.99円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 12,420.87円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 12,784.71円</td> <td>1株当たり 純資産額 23,265.08円</td> <td>1株当たり 純資産額 16,145.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,644.48円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,531.99円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 6,382.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円	1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,644.48円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,531.99円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 6,382.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 21,478.96円	1株当たり 純資産額 32,290.49円	1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 12,764.61円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 51,138.83円	1株当たり 純資産額 42,957.91円																																
1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円																																
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,101.33円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,577.99円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 12,420.87円																																
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円																																
1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円																																
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,644.48円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 5,531.99円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 6,382.31円																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																	
1株当たり 純資産額 21,478.96円	1株当たり 純資産額 32,290.49円																																	
1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円																																	
潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整 後1株当 たり 当期純利益金額 12,764.61円																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。